2023 年 6 月 11 日

特定非営利活動法人　国際活動市民中心

2022 年度事業報告書

受託事業

（１）　外国人技能実習機構母国語相談事業
（２）　多文化共生総合相談ワンストップセンター業務
（３）　CINGA 日本語学習支援者研修プログラム普及事業
（４）　CINGA「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
（５）　ＪＰＭＩＲＡＩ相談救済センター
（６）　山梨県立大学多文化共生講座
（７）　富山県外国人相談センター支援事業
（８）講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）
（９）順天堂大学「医療×やさしい日本語」事業
（10）その他収益事業

助成金事業

（１）　１外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会助成）
　　２外国人対応者のための相談室（中央共同募金会助成）
（２）避難民生活相談センター（Support-R）（中央共同募金会助成）
（３）　ウクライナ心のよりそい相談（Support-Ukr）（日本財団助成）
（４）外国人コロナワクチン相談センター（COVIC）（みんなの外国人ネットワーク）

自主事業

（１）　専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）10 月～3 月
（２）　東京都リレー式専門家相談会（12 月 10 日（土））
（３）　地域日本語教育（基礎日本語教育領域）開拓事業
（４）　少数言語通訳者派遣コーディネート事業
（５）　全国の外国人対応担当者向け研修事業
（６）　専門家相談会実施支援事業
（７）　避難民相談センター
（８）　その他事業

CINGA 内事業

（１）　CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業
（２）　プライバシーマーク取得事業

受託事業

（１）外国人技能実習機構母国語相談（外国人技能実習機構）

担当理事　大久保和夫

担当コーディネーター　亀井玲子

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

・主要メンバー

コーディネーター　亀井 玲子(CINGA)、清水 美蘭、小国 香織、藤池 純子、

ルー ティ ハー ミー リン、王 暁雁、潤間 拓郎　7 名

（母国語相談員 26 名　/ 在宅通訳者 4 名）

・事業の対象者：①技能実習生、②元技能実習生、③①及び②の代理人、④技能実習に関する相談者

対応言語：8 言語（ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、英語、タイ語、カンボジア語、ミャンマー語）

・相談手段：電話、メール、手紙、FAX、地方事務所での来所相談時における電話通訳　等

・概要：相談者からの相談内容に親身になって傾聴し、技能実習生の保護・支援の観点から、母国語で質の高い相談を実施した。

■スケジュール

母国語相談対応日、時間：月～金 11:00～19:00　土 9:00～17:00

曜日別対応言語(配置人数)

月	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
火	ベトナム語(4)	インドネシア語(1)	フィリピン語・英語(2)	ミャンマー語(1)		CD (2)
水	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
木	ベトナム語(4)	インドネシア語(1)	フィリピン語・英語(2)	カンボジア語(1)	タイ語(1)	CD (2)
金	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
土	ベトナム語(2)	中国語(2)	フィリピン語・英語(1)			CD (2)

※日曜日 9:00～17:00 タイ語 は機構職員が対応

（２）多文化共生総合相談ワンストップセンター業務　（東京出入国在留管理局）

担当理事居みどり

担当コーディネーター　柳　和恵

■期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要：

〇外国人総合相談支援センター(新宿)　毎週月~金　9 時~16 時　日本語の他 7 言語

(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語)

相談員：10 名
〇外国人総合相談センター埼玉(埼玉)　月・水・金　9 時~16 時　日本語の他 1 言語（中国語）
相談員：2 名
〇東京開業ワンストップセンター(赤坂) 月~金　9 時 15 分~17 時 30 分（行政書士・英語）
相談員：11 名

外国人及びその家族、所属期間に対して、より安定した在留を可能にするために、外国人住民にとって不可欠な入管手続きに係わる情報を、電話、または対面で提供。更に、新宿区多文化共生課との連携で各種行政サービスに係わる問い合わせにもワンストップ型で対応した。

（3）CINGA 日本語学習支援者研修プログラム普及事業（文化庁）

担当理事　太田早苗

担当コーディネーター　萬浪絵理、西山陽子、新居みどり

■期間　2022 年 4 月下旬～2023 年 3 月 1 日

2018 年、2019 年に開発した学習支援者研修カリキュラムの普及事業の 3 年目となった。今年度は最終年として実施し、1）研修は山梨県国際課と協働で実施した。また、年度や地域を超えた「循環」の実践例として、過去の実施地域の札幌国際プラザ、茨城県国際交流協会、千葉県国際課、千葉県国際交流センター、長崎県国際課、長崎県国際交流協会と協働にて振り返りの研究会と報告会を実施した。最後に事業全体の報告会を「CINGA DAY」の 1 プログラムとして対面シンポジウム形式で行い、今後に向けた全国実践者のネットワークづくりの一歩とした。

1）　研修実施地の講師・コーディネーターの育成（6 月～12 月）
2）　山梨県における学習支援者研修の実施（7 月～ 9 月）
3）　過去の関係地域と協働の研究会と報告会の実施（7 月～ 2 月）

（4）「生活者」のための公的な基礎日本語教育の実践研究事業

（文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラム）

担当理事　大久保和夫

担当コーディネーター　萬浪絵理、西山陽子

■期間　2022 年 5 月 26 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

昨年度に続いて茨城県ひたちなか市国際交流協会と連携して実施した。在留歴が長く日常会話ができるものの読み書きができない「生活者」のために日本語教師が担うべき公的な基礎日本語教育の方法

と内容を提案するために日本語コースを実施し、実践研究の結果を報告会にて発信した。

１）日本語教育の実施（7～12 月。2 時間×36 回）

２）実践研究会の実施（6～1 月。2 時間×5 回）

３）報告会の実施（2 月 17 日。2.5 時間）

（５）ＪＰ-ＭＩＲＡＩ相談救済センター（JICA、JP-MIRAI、JPMIRAI サービス）

担当理事　大久保和夫、関　聡介

担当コーディネーター　新居みどり、佐藤珠巳、高田友佳子

■期間　2022 年 4 月 1 8 日～2023 年 4 月 30 日

■事業概要

・コーディネーター　新居、青柳、小川、高田、佐藤

・伴走支援員　3 名　JICA ロット相談員　10 名　企業ロット相談調整員　2 名

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った外国人労働者の相談・救済センターのモデル開発のため、「JP-MIRAI アシスト」を開設し、外国人相談事業として、電話、メール、チャットを通じて、9 言語で、生活から労働まであらゆる分野の相談を受け付け、専門家相談、伴走支援等を行った。また、企業や地域のささえ手とのネットワーク構築事業として、①外国人支援者・支援団体と協働した「研修会」（6 回）の開催、②これから外国人支援に取り組もうとする方を対象とする啓発資料「外国人とともにつくる未来――外国人支援のささえ手インタビュー」の作成、③日ごろ企業や地域において外国人の支援に従事している団体やその職員の方々を対象とするメルマガ「アシスト」（1 か月に 1 回発行）の作成・送付を行った。さらに、企業向けとして、在留外国人相談のための FAQ を作成した。

（６）山梨県立大学多文化共生講座

担当理事　太田早苗

担当コーディネーター　川上智子、新居みどり

■期間　2022 年 4 月 23 日～2022 年 7 月 23 日

■事業概要

山梨県立大学が行う「多文化共生対応人材育成プログラム」において、「多文化共生地域課題」講座を CINGA が中心に企画運営を行った。授業は全 15 コマ（対面 3 コマ、オンライン１２コマ）実施し、受講生は 14 名（学生 11 名、社会人 3 名）となった。専門家や研究者、地域支援者等１０名の講師による講座のほか、グループディスカッション、外国ルーツの背景を持つ受講生からの発表等を取り入れ、多角的に多文化共生について学び、自身ができることを追究する機会を提供した。

（７）富山県相談センター支援事業（とやま国際センター）

担当理事　大久保和夫

担当コーディネーター　新居みどり

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

富山県国際センターが富山県から受託している外国人相談センター運営の側面支援を行った。メールや電話等による意見交換　計 20 回実施。また、相談センターおよび県内の相談員向け研修を実施。

日時：令和５年３月３日（金）

内容：外国人相談員ネットワーク研修会実施

実施方法：ハイブリッド

（８）講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

担当理事　太田早苗

担当コーディネーター　新居みどり

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

CINGA に所属する会員等に対しての 27 件の講師依頼に対応した。

（９）順天堂大学「医療×やさしい日本語」事業

担当理事　新居みどり

担当コーディネーター　川上智子、高田望

■期間　2022 年 10 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

医療者や医療・医育機関への「やさしい日本語」の啓発・普及・導入のため、関係諸機関との連携調整並びに研修プログラム統括・セミナー講師等教育プログラム提供、及び動画制作にかかる調整に関する業務を行った。

① 関係者と連携調整を図り、ネットワークを構築のための各種研修実施にかかる業務一式

日本語教育機関、日本語教師等との研修会の企画書作成

研修協力者ネットワークづくりの企画書作成

② 普及開発

動画教材及び教材作成業務

普及啓発に関する公開シンポジウム企画及び実施（2023 年 2 月 25 日

日時　　2023 年 2 月 25 日（土）午後 2 時～4 時 30 分

場所　　順天堂大学小川講堂＋ウェビナー開催　参加者　約 450 名

（10）その他収益事業

助成金事業

（1）―1　外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会助成）

担当理事　関聡介

担当コーディネーター　青柳りつ子

主要メンバー：　関聡介/弁護士、阿部裕/精神科医、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士
外部弁護士、外部通訳

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

全国の国際交流協会や福祉行政機関が対応している外国人相談の中で、専門家につなぐ必要があるケースについて、予約制で専門家との相談を実施。専門家、相談者、通訳者、コーディネーターの全員が Zoom を通して相談を行った。弁護士相談は、30 分×2 枠を月 2 回で実施。無料で専門家と通訳を付けて、一人 3 回までの相談が可能。精神科医や行政書士・社会福祉士の相談は、日程を調整して、随時開催した。

2022 年 6 月に代々木公園で開催されたベトナムフェスティバルに出店し、弁護士、行政書士、通訳が待機して、予約なしで法律や在留資格の相談対応を行うアウトリーチに近い活動も行った。気軽に立ち寄れる専門家相談の需要があることが分かった。

相談者の国籍として、フィリピンとベトナムが目立つが、ウクライナやその他の在留人口が少ない国籍の相談者からも専門家相談につながっている。

■実績

相談者合計　：　58 ケース（内、Support-Ukr からつながった相談者は 4 ケース）

専門家　　：　弁護士 46 件、精神科医 4 件、行政書士 10 件

相談者国籍　：　フィリピン 16 名、ベトナム 15 名、ウクライナ 4 名、タイ 3 名、中国 3 名、ドミニカ 2 名、コロンビア 2 名、ネパール 2 名、ロシア 2 名、アフガニスタン 1 名、エジプト 1 名、エチオピア 1 名、スリランカ 1 名、ナイジェリア 1 名、日本（中国から帰化）1 名、イラン 1 名、マレーシア 1 名、ミャンマー1 名

（１）－２　外国人対応者のための相談室（中央共同募金会助成）

担当理事　関聡介

担当コーディネーター　青柳りつ子

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

予約不要で、相談日は、毎週月曜日と木曜日　10:00～15:00 に青柳／行政書士・社会福祉士　が対応。全国の国際交流協会や行政の福祉窓口、公的な医療・福祉機関、支援団体などから、在留資格や外国人への対応方法についての相談を受けた。

この事業でも当事者の出身国は、フィリピンとベトナムが目立つ。外国人相談の窓口で母語対応がある当事者も多いが、国籍は多岐にわたり、母語で対応する相談窓口がなくても地域の窓口につながったことが分かった。

■実績

相談合計　　：124 ケース

相談者属性　：国際交流協会・外国人相談センター78 件、自治体 20 件、外国人支援団体 9 件、行政機関 5 件、社会福祉協議会 4 件、医療機関 2 件、福祉施設 1 件、保健所 1 件、その他 4 件

当事者国籍　：フィリピン 26 名、ベトナム 12 名、中国 11 名、タイ 6 名、ペルー6 名、アメリカ 4 名、ブラジル 4 名、バングラデシュ 4 名、ロシア 3 名、インド 4 名、フランス 2 名、ウクライナ 2 名、スリランカ 2 名、ナイジェリア 2 名、日本 2 名、ネパール 3 名、マレーシア 3 名、ミャンマー2 名、日本（中国から帰化）1 名、日本（ネパールから帰化）1 名、インドネシア 1 名、ウガンダ 1 名、エチオピア 1 名、韓国 2 名、キューバ 1 名、ギリシャ 1 名、スペイン 1 名、セネガル 1 名、台湾 1 名、チュニジア 1 名、ドミニカ 1 名、パキスタン 1 名、ボリビア 1 名、カメルーン 1 名、南アフリカ 1 名、不明 8 名

（２）避難民生活相談センター（Support-R）（中央共同募金会助成）

※自主事業（７）避難民生活相談センターを含む

担当理事　新居みどり

担当コーディネーター　青柳りつ子

主要メンバー：　青柳りつ子、中川美保（日本語教師）、有田玲子（日本語教師）

■期間　2022 年 5 月 1 9 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

なんみんフォーラム（FRJ）と笹川平和財団（SPF）とともに、2022 年 5 月に開設。なんみんフォーラムはそれまでの活動と変わらず、難民・避難民当事者からの相談を難民支援協会（JAR）が受け付けた。CINGA は、全国の自治体、支援団体、身元保証人などの支援者からの相談を月曜日～金曜日 10:00～16:00 に、交代で 1 名のメンバーが相談対応を行った。

来日方法や在留資格、生活困窮、支援体制、教育についての相談が寄せられた。

■実績

相談合計　　：74 ケース

相談者関係性：支援者・友人 26 名、本人・家族 13 名、国際交流協会 11 名、行政機関 6 名、自治体 4 名、そのほか 12 名

当事者国籍　：ウクライナ 41 名、アフガニスタン 13 名、ウクライナ－ロシア重国籍 1 名、エチオピア 1 名、シリア 1 名、日本 1 名、ロシア 2 名

（3）ウクライナ心のよりそい相談（Support-Ukr）（日本財団助成）

担当理事　新居みどり

担当コーディネーター　青柳りつ子

主要メンバー：　ズラヴェル・オリハ（心理士・ウクライナ避難民）、青柳りつ子、川上智子

■期間　2022 年 7 月 4 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

相談対応者は、自身も避難民であり本国で心理士の仕事をしていたウクライナ出身者が行った。火曜日と木曜日　10:00～12:00 に、電話のほか、SNS、Telegram、WhatsApp、Messenger を窓口として、ウクライナ避難民が日本の携帯番号を持たず、本国の携帯で日本国外にいてもアクセスしやすい体制とした。相談日には必ず、他一名のメンバーが一緒に相談対応を考えたり、他機関に連絡をして調査するなどして案内した。

相談内容は、ポーランドやドイツなどに在留中のウクライナ避難民から来日する方法や、身元保証人とのトラブル、日本での教育についての相談、在留資格の変更などが寄せられた。

Support-R と合同で、ウクライナ避難民向けのワークショップ（手作業と日本語学習）を 5 回開催し、その後、その参加者の一人が日本語を使ってモタンカ人形（ウクライナの伝統的な人形）の作り方を日本人に教えることも 2 回実施した。

■実績

相談者合計　：74 ケース

ワークショップ参加者：　ウクライナ人　延べ 34 名

日本人　延べ 10 名

相談内容は、ポーランドやドイツなどに在留中のウクライナ避難民から来日する方法や、身元保証人とのトラブル、日本での教育についての相談、在留資格の変更などが寄せられた。

Support-R と合同で、ウクライナ避難民向けのワークショップ（手作業と日本語学習）を 5 回開催し、その後、その参加者の一人が日本語を使ってモタンカ人形（ウクライナの伝統的な人形）の作

り方を日本人に教えることも 2 回実施した。

（4）外国人コロナワクチン相談センター（COVIC）（みんなの外国人ネットワーク）

担当理事　大久保和夫

担当コーディネーター　青柳りつ子

主要メンバー：　青柳りつ子、中川美保（日本語教師）、有田玲子（日本語教師）

■期間　2022 年 9 月 1 日　～　2023 年 3 月 31 日

■事業概要

昨年度開設した COVIC を再開。対応者、対応電話番号、対応日時は、Support-R と同じ。

昨年度の COVIC のチラシを見て、今年度の開設期間より前にも相談がしばしばあった。

■実績（開設期間よりも前の期間（今年度中）の相談も含む）

相談合計　　：52 ケース

新規入国の要件が緩和されたことから、中長期在留者からの相談のほか、本国で日本未承認のワクチン接種歴があり、短期滞在で来日後、日本で接種が可能なファイザーやモデルナの接種を希望するケースが多くあった。

自主事業

（2）東京都リレー式専門家相談会

担当理事　島崎弓子

担当コーディネーター　新居みどり

■実施日　2022 年 12 月 10 日（土）　10：00～16：00

■事業概要

東京外国人支援ネットワークと協力し、ワンストップ型の専門家相談会を実施する。会場は池袋のステーションカンファレンス池袋を借りて実施し、多くの相談対応を行うことができた。

・午前：教育相談会（多文化共生教育ネットワーク東京(TEAM-Net)と協力）

・午後：外国人のための専門家相談会、避難民生活相談センター

・会場:ステーションカンファレンス池袋(東京都豊島区西池袋1-11-1メトロポリタンプラザビル12F)

・運営メンバー総数：67 名

（内訳）

○専門家：8 分野 16 名（弁護士 4 名、行政書士 2 名、社会福祉士 2 名、労働相談員 1 名、臨床心理士 1 名、社会保険労務士 1 名、精神科医 1 名、教員 4 名）

○通訳ボランティア：11 言語 18 名（英語 1 名、中国語 5 名、ポルトガル語 1 名、スペイン語 1 名、

タイ語１名、モンゴル語１名、インドネシア語２名、ベトナム語３名、フランス語１名、ミャンマー語１名、ネパール語１名）

〇運営スタッフ：18 名（亜細亜大学実習生 10 名、難民支援協会２名、CINGA メンバー6 名）

〇見学：15 名（港区国際交流協会２名、大学教員１名、東京都職員３名、つながり創生財団職員４名、CINGA 関係者５名）

●使用言語：7言語／12言語（日本語含）

内訳	件数
英語	5
日本語	8
中国語	4
ネパール語	2
スペイン語	1
ポルトガル語	1
ミャンマー語	2
総数	23

●運営スタッフ

役割	人数
責任者（統括）	1
全体コーディネーター	1
コーディネーター（マッチング）	3
受付	2
オンラインサポート	1
会場誘導	10
総数	18

●ZOOM等利用実績

内訳	件数
弁護士	2
	2

●相談内容

内訳	件数
在留資格	8
結婚・離婚・家族	1
医療・健康・心理相談	4
労働・賃金・解雇	3
保険・年金	3
税金	1
子ども・教育・学校	3
国籍・帰化	1
宗教	1
住居・不動産	1
その他	1
総数	27

●専門家稼働数

内訳	件数
弁護士	7
行政書士	3
社会保険労務士	2
労働相談員	1
精神科医	2
臨床心理士	2
社会福祉士	4
総数	21

●協力
亜細亜大学

（３）地域日本語教育（基礎日本語教育領域）開拓事業

担当理事　太田早苗

担当コーディネーター　萬浪絵理、西山陽子

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

１）自治体・国際交流協会に対する基礎日本語教育支援・相談会　全５回

２）日本語学習教材活用と普及のための検討（相談事業や他領域専門家との協働）

３）HP による情報発信（２）地域日本語教育（基礎日本語教育領域）開拓事業

（4）少数言語通訳者派遣コーディネート事業

担当理事　新居みどり

担当コーディネーター　高橋ちさえ

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

東京都内を中心に少数言語の通訳者が必要な公的な現場に通訳者の派遣コーディネートを実施。公益性に共感して市民活動として協力してくれる通訳者を派遣した。また、遠隔システムを使用しての通訳対応も行った。

■事業報告

2022 年度の問い合わせ件数は 51 件、うち 27 件に通訳派遣を実施した。派遣が不可だった理由は直近の依頼により調整が困難であったほか、通訳者を見つけるのが困難な少数言語もあり、継続してネットワークでコミュニティ通訳者を探していくことが必要である

問合せ件数	51件	派遣可	27件	相談のみ	13件	派遣不可	11件
問合せ言語（51件中）	アラビア語5件、インドネシア語1件、ウクライナ語1件、ウズベキスタン語1件、英語3件、韓国語1件、シンハラ語1件、タイ語1件、タガログ語1件、ダリ語9件、中国語5件、トルコ語2件、ネパール語6件、パシュトゥ語1件、ヒンディ語2件、フランス語2件、ベトナム語2件、ペルシャ語1件、ベンガル語1件、モンゴル語3件、ロシア語1件、ウルドゥ語1件						
派遣言語（27件中）	アラビア語3件、英語3件、タイ語1件、ダリ語9件、中国語5件、ネパール語2件、ヒンディ語1件、フランス語1件、モンゴル語2件						
問合せ機関（51件中）	学校7件、自治体12件、児童相談所3件、国際交流財団・協会4件、医療機関9件、その他支援機関14件、個人（支援者）2件、						
派遣機関（27件中）	学校5件、自治体4件、児童相談所2件、国際交流財団・協会2件、医療機関4件、その他支援機関10件						

※他、2023 年 2 月 3 月ウクライナ語母語支援員訪問回数 18 件

＜ウクライナ避難民関連通訳派遣＞

上記の派遣の他、ウクライナ避難民の児童への支援を希望する都内小学校と、社会貢献活動を希望する企業との間を CINGA がコーディネートし、初めての試みとして母語支援員を 2023 年 2 月と 3 月に派遣した。

実施期間：2023 年 2 月 14 日～3 月 17 日

母語支援員学校派遣回数：18 件

CINGA 同伴コーディネーター：新居、川上、髙田望

（５）全国の外国人対応担当者向け研修事業

担当理事：阿部裕

担当コーディネーター：　太田早苗　、川上智子

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

＜事業１　研修イベント「CINGA と多文化共生を考える１日」＞

・期間　2023 年 2 月 1 日

・会場　アーツ千代田 3331（東京都千代田区外神田 6-11-14）　※対面実施のみ

・参加者　63 名

・事業概要　自治体、国際交流協会の職員、NPO、コーディネーター等で各地域の外国人相談や日本語教育の体制づくり、社会参画の推進等を担う方等を対象に、多文化共生社会の実現に向けて今求められているマインドや方向性を考えるイベントを開催。ドイツの移民政策や、豊島区の NPO 法人の取り組みから学びを広げた後は、参加者同士が実践例や疑問を持ち寄り、フラットな関係で意見交換した。

＜事業２　コンテンツ制作「市民ボランティアのための情報箱」＞

日本語教室で活躍する市民、職場や地域で在住外国人と接する方、外国人本人に向けた情報発信のためのツール開発を行った。

・制作物

キーワードでたしかめる「日本の制度」　動画　17 本

日本語教室でのあるある相談　５事例

備えて安心、全国ワンストップセンター　２９９箇所分

（６）専門家相談会実施支援事業

担当理事　石塚昌保

担当コーディネーター　新居みどり

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

2022 年度新たに都内で外国人のための専門家相談会を実施した港区国際交流協会及び世田谷区を支援した。

・通訳ボランティア研修の企画及び講師派遣支援

・CINGA 専門家相談会への見学受入れ及び実施要領等書式の提供

・相談会への専門家（弁護士、労働相談員、通訳者、相談コーディネーター）の派遣

（７）避難民相談センター　※事業報告は助成事業（2）を参照

（８）その他事業

担当理事　大久保和夫

担当コーディネーター　新居みどり

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業内容

・次世代育成のためのサブコーディネーターを 1 名採用し、 1 年間 OJT にて育成を行った。

・世界の移民対応のうち国と NPO 等のネットワーク連携事例の調査研究

カンボジア及び韓国の現状視察を予定したが、コロナ等の影響で実施できなかった

CINGA 内部事業

（１）CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業

担当理事　阿部裕

担当コーディネーター　高田友佳子

■期間　2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

■事業概要

CINGA 職員と CINGA 事業に関わる人達のこころの不調を未然にふせぐための研修の実施、及び不調を感じた時に相談できる場を整えることで、こころの健康を維持し、活力ある職場づくりを目指した。

１）職場での悩みごと、困りごとに関することで、担当コーディネーターに相談しづらい場合や、こころの相談の専門家に相談したい場合に個別で相談できるようした。【２件】

（２）プライバシーマーク取得事業

担当理事　新居みどり

プライバシーマーク取得のために 2021 年度より対応を実施。2022 年 8 月取得。

以上